

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (千円)	3,605,514	7,807,266	6,186,020
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,867	90,631	1,581
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	108,434	71,325	162,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,714	122,202	188,581
純資産額 (千円)	5,707,237	5,898,555	5,942,867
総資産額 (千円)	12,019,498	13,498,931	12,077,501
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	8.24	5.42	12.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	39.7	44.9

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.11	4.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第7期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他）

当社は、第1四半期連結会計期間において、長万部アグリ株式会社の第三者割当増資の引受を行い、同社を当社の子会社とし、連結の範囲に含めております。

（再生可能エネルギー関連事業）

当第3四半期連結会計期間において、株式会社奈半利ソーラー発電所の匿名組合契約が終了したことから、連結の範囲から除いております。

この結果、当事業は平成30年12月31日現在、アストマックス・トレーディング株式会社と以下の6つの出資により構成されております。

株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth
合同会社あくとソーラーパーク
くまもとんソーラープロジェクト株式会社
九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合
合同会社霧島福山太陽光発電所
合同会社リヒト

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）における金融市場は、米中貿易戦争などを背景に世界的な景気減速懸念が高まる中、12月末にかけてリスク資産価格が急落する値動きの荒い展開となりました。

株式市場は、12月末にかけて急落しました。先進国の株価は、好調な企業業績を背景に過去最高値を更新した米国株に主導されて、9月までは堅調に推移しました。しかし10月以降は、米中関係の悪化や世界的な景気減速懸念などを嫌したリスク回避の動きから世界的に株安が進み、12月の米主要株価指数が年初来安値を更新するなど、冴えない動きとなりました。新興国株は、投資資金の流出懸念から新興国通貨安が進む中、総じて軟調に推移しました。国内株式は、米国株高や円安進行を背景に上昇基調をたどり、9月末の日経平均株価は約27年ぶりに2万4千円台を回復しましたが、その後の世界的な株安や円高進行などから連れ安となり、12月下旬の日経平均株価は一時2万円を割り込む水準まで下落しました。

債券市場は軟調推移の後、反発しました。米欧の金融政策の正常化が進む中、米10年国債利回りが10月には3.2%台まで上昇した流れを受けて、主要国債利回りも上昇（国債価格は低下）基調をたどりました。しかし、株価急落に伴う「質への逃避」や世界的な景況感の悪化から、12月末にかけて主要国債利回りは低下（国債価格は上昇）に向かいました。日本の長期国債利回りは、日銀の金融政策柔軟化を受けて7月には上昇しましたが、12月末にかけては0%に向けて低下しました。社債の信用スプレッドは10月以降に急拡大し、前期末比では社債市場は総じて軟調となりました。

商品市場はまちまちの値動きとなりました。原油価格は期首より総じて堅調に推移していましたが、主要産油国の原油生産が過去最高水準に達する中、米国がイラン産原油の禁輸措置を一部解除したことを契機に、供給過剰懸念から10月以降は下落基調に転じました。金価格は、米ドル高が進行した上半期は軟調に推移しましたが、10月以降の株価調整局面では安全資産として選好され反発に転じました。大豆価格は豊作見通しと中国の対米報復関税を受けて6月より大幅に下落しましたが、9月以降は中国による米国産大豆の輸入再開期待から底堅く推移しました。非鉄金属価格は米中貿易戦争の激化を受け6月以降は軟調に推移、一時反発する局面もありましたが、当期末にかけては中国景気の先行き不透明感から上値の重い展開となりました。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、今年度の太陽光発電のFIT価格が18円（税抜）、平成31年度については14円（税抜）となり、500kw以上は入札により調達価格を決定するものとなりました。また、国民負担の抑制に向けた対応の一環として、平成24～26年度にIDを取得した事業用太陽光発電案件のうち、運転開始期限が設定されていない未稼働案件に対する運転開始期限設定を義務化する新たな仕組みも定められました。

九州電力管轄内においては、再生可能エネルギー、とりわけ太陽光発電の接続量は着実に増加しているため、電力需給バランス維持、電力の安定供給の必要性により、出力抑制が発令されました。

FIT制度スタート時の40円（税抜）から大幅に低下しましたが、平成27年に第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）にて採択された気候変動抑制に関する「パリ協定」が、欧州連合も含めた110の国及び団体によって批准されたことを受け、脱炭素社会を目指す動きが世界的に広がりをみせています。わが国においても「RE100（事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアチブ）」に加盟する企業が増えている他、経済産業省資源エネルギー庁の掲げる「第5次エネルギー基本計画（平成30年7月）」では、再生可能エネルギーについて「確実な主力電源化」を目指すために、「円滑な大量導入に向けた取組を引き続き積極的に推進していく。」と明記されたことに加え、「分散型エネルギーシステム」についての多くの記述があったことが注目されています。

このような市場環境等のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は7,807百万円（前年同期間比4,201百万円（116.5%）の増加）、営業費用は7,699百万円（前年同期間比4,183百万円（119.0%）の増加）、営業利益は108百万円（前年同期間比18百万円（20.2%）の増加）、経常利益は90百万円（前年同期間比83百万円（1,219.8%）の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益は216百万円（前年同期間比209百万円（3,116.1%）の増加）、法人税等合計は93百万円（前年同期間比19百万円（27.2%）の増加）、非支配株主に帰属する四半期純利益は51百万円（前年同期間比10百万円（24.6%）の増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円（前年同期間は108百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

営業収益と営業費用の大幅な増加は、主として電力取引関連事業において、電力の販売と仕入れが増加したことによるものです。また、情報端末の見直しを含む全般的なコスト削減により、営業利益、経常利益のいずれもが前年同期間に比べ改善しました。セグメント毎の説明でも述べますが、再生可能エネルギー関連事業において、平成30年12月に大分県中津市の太陽光発電所を譲渡したことによる譲渡益132百万円は特別利益に計上されており、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期間に比べ改善しました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

アセット・マネジメント事業

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業等を行っております。

日本や米国の国債への連動又は逆連動を目指すファンドへの資金流入等を受け、5月末時点における運用資産残高合計は4,000億円を超える水準となりましたが、第2四半期連結累計期間においては、スワップ取引を対象としたファンドの満期償還や米ドルへの連動を目指すファンドからの資金流出等もあったことから、9月末時点における運用資産残高合計は前連結会計年度末比199億円減少の3,742億円となりました。しかし、10月以降は、日本の株式への連動を目指すファンドへの資金流入等を受け、12月末時点における運用資産残高合計は月末運用資産残高として過去最高額である4,267億円となりました。報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期間との比較ではマイナスで推移したものの、運用資産残高が前年同期間を上回る水準で推移したことに加えて、投資信託業務や投資助言業務において成功報酬を得られたことがプラス要因となり、営業収益の総額は、前年同期間比で増加しました。一方、運用権限の委託等（運用に係る助言を受けるものを含みます。）に係るファンドの運用資産残高の増加を受けて売上原価が増加したこと等から営業費用も増加しました。

学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドについては、アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社が営業者としてファンド運営業務等を担い、投資金額の積み上げを継続しております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は、1,489百万円（前年同期間比64百万円（4.6%）の増加）となり、セグメント利益は135百万円（前年同期間比15百万円（10.1%）の減少）となりました。

当事業では、投資信託の販売会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。なお、既存主力事業である機関投資家ビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても、一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家の皆様に対して、対面型営業による長期積立型投資信託事業に加え、ファイナンシャル・テクノロジーを活用した長期資産形成に貢献できる事業を展開してまいります。

ディーリング事業

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）が推進し、東京商品取引所（以下、「TOCOM」という。）、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

前述の市場環境の中、主たる取引市場である商品市場では、当第3四半期連結累計期間において貴金属価格が上昇、原油価格が下落する展開となり、市場間の値差を利用した裁定取引で一定の収益を確保することができました。当第3四半期連結累計期間を通じてみると取引機会は限定的であり収益は伸び悩みましたが、前連結会計年度以降注力してきた大幅なコスト削減の成果もあり、セグメント黒字を確保することができました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は370百万円（前年同期間比5百万円（1.5%）の増加）、セグメント利益は11百万円（前年同期間は72百万円のセグメント損失）となりました。

当事業では、今後も経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い、また収益力の増加を図るため、予定されているTOCOM電力先物等の新規上場及び、中国先物市場の海外投資家への開放などの好機を的確に捉え、引き続き収益力の回復を目指してまいります。

再生可能エネルギー関連事業

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。当事業の進捗状況については継続的に開示しておりますが、当第3四半期連結累計期間における状況は以下のとおりです。

<太陽光発電事業>

太陽光発電事業につきましては、自社開発に加え、未稼働ID及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件取得に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、以下の3及び4のとおり、既に売電を行っている太陽光発電所を2箇所取得いたしました。改正FIT法の施行、競合他社の参入、優良案件の減少等により、環境的には案件確保は容易ではないと言えますが、今後におきましても、引き続き太陽光発電設備の未稼働ID及びセカンダリー市場での案件確保に取り組むと共に、譲渡を行うこと等を含め、保有している既存発電設備においても、投資事業ポートフォリオの一部入替等を検討する等、期間利益を確保しながら、事業採算の向上に取り組んでまいります。

（開発）

1. 鹿児島県霧島市 出力規模：約2.2メガワット

既に開示しておりますとおり、平成28年10月に着工となりました本案件につきましては、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しており、平成28年12月16日付にて太陽光発電設備を設置する合同会社に対し出資をしております。稼働開始は、平成30年3月を見込んでおりましたが、工程が変更となり平成31年以降となる見込みです。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

2. 大分県中津市 出力規模：約2.3メガワット

既に開示しておりますとおり、平成29年10月27日付にてSPCに対し匿名組合出資をしております本案件は、天候や造成工事に時間を要した影響で工程が変更となりましたが、平成30年12月に完工し、物件の引渡しが完了いたしました。本譲渡による譲渡益132百万円は特別利益に計上されております。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行っております。

（セカンダリー市場）

3. 栃木県栃木市 出力規模：約2.0メガワット

平成30年12月に中古設備を取得いたしました。

4. 岩手県奥州市 出力規模：約0.9メガワット

平成30年12月に中古設備を取得いたしました。

（生産性向上）

5. 既設案件への増設

栃木県佐野市の既設案件へ約0.1メガワット増設し、平成30年11月に運転を開始いたしました。

熊本県菊池市の既設案件へ約0.3メガワット増設し、平成30年11月に運転を開始いたしました。

<地熱発電事業等>

ASTRA社では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県及びの市尾八重野地域では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」の採択を受け、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指し、平成29年3月に1号調査井、平成29年12月に2号調査井、平成30年9月に3号調査井の掘削を完了しております。発電規模を確認するための仮噴気試験につきましては、平成30年2月に1号調査井の自噴を確認し、2号井については平成30年5月に高温熱水の存在を確認いたしました。3号調査井は熱水資源の還元ゾーンを調査する目的でしたが、掘削結果を受け、生産ゾーンの調査へと目的を切り替え、仮噴気試験を実施したところ、平成31年1月に自噴を確認致しました。今後、2メガワット以上の開発も視野に入れつつ、引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。なお、本件は、九州電力株式会社主宰の電源接続案件募集プロセス（平成27年4月に設立された電力広域的運営推進機関により新たに規定されたルールであり、発電設備等を電力系統に連系するにあたり、系統連系希望者により工事費負担金を共同負担する手続き）の手続き中です。

開発中の案件は、前連結会計年度に続き発電所の開発に係るコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）を負担しております。平成30年3月に奈半利ソーラー発電所を譲渡したことや、西日本豪雨及び台風の影響により、当社グループ最大規模（約7.8メガワット）の熊本県の発電所は日射量に恵まれなかったため、営業収益は前年同期間比で減少しましたが、平成30年3月に実施した融資の借換により借入コストが減少したことや、当社が受託している発電所の保守見直しによりコストを低減できたこと等から、セグメント利益を確保することができました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は448百万円（前年同期間比65百万円（12.7%）の減少）、セグメント利益は24百万円（前年同期間は14百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループのセグメント損益は、経常損益をもって公表（特別損益を含まない）しております。特別利益として計上した奈半利ソーラー発電所の増設分の譲渡益12百万円及び大分県中津市の太陽光発電所の譲渡益132百万円、また特別損失として計上した農業関連企業への出資（平成27年12月より出資）の評価損18百万円は当事業に帰属するものとなります。

電力取引関連事業

当事業は、小売電気事業者等を対象にシステム及び付帯サービスを提供するアストマックス・エナジー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）と、小売電気事業者であり、日本卸電力取引所の会員でもあるASTRA社の協業により推進しております。

AES社では、電力自由化の先進国である米国において実績のあるEnergy Services Group, LLCの電力・ガス小売事業サポートシステムの日本版を提供するとともに、ASTRA社と協業し、需要予測等を含む需給管理業務並びに顧客のための電力調達業務を行っておりますが、これらの業務を通じて小売電気事業者等のニーズに応えるべくきめ細かなサービス及びソリューションの提供に取り組んでおります。

また、当第3四半期連結会計期間において、ASTRA社の経済産業大臣へのガス小売事業者登録が完了し、ガス小売事業を開始するべく準備を行っております。

<電力事業>

当事業の内、システム販売及び代行サービスについては、当社の契約締結先会社による小売電気事業者登録が完了し、当第3四半期連結累計期間に事業が開始されたこと等を受け、徐々にではあるものの、同小売電気事業者から電力の供給を受ける最終需要家の数も増加してきています。

電力取引については、顧客の電力調達ニーズ、価格変動リスク及び電力市場の需給状況等を考慮し、電力先渡取引を行っていると同時に電力取引における価格変動リスクを可能な限り抑える目的でデリバティブ取引である電力スワップ取引にも必要に応じて取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、顧客の多様な電力調達ニーズに対応するために取り組んでいた電力の調達及び販売の多様化が更に評価され、各種電力取引が活発化しました。なお、会計上現物取引である上記電力先渡取引については、当第3四半期連結累計期間において引き続き時価評価を行っておりません。

電力取引の増加及び多様化に伴い、リスク管理の重要性が増加していることに鑑み、社内に新たに「電力取引委員会」を立ち上げるなどリスク管理体制の強化を推進しました。

<ガス事業>

平成30年9月にガス小売事業開始のお知らせをしました。その後、10月には経済産業省へのガス小売事業者登録が完了し、都市ガスの卸売り及びガス消費機器の定期点検などの保守業務を委託する東京エナジーアライア

ス株式会社と契約を締結いたしました。一方、販売面においては、主に取次店方式で最終需要家への販売を進めていく計画ですが、9月には、そのパートナー候補である新電力会社を対象に今後の活動計画やパートナー企業との連携の考え方に関する説明会を開催し、多数のご参加をいただきました。現時点においては、事業開始に向け、複数の契約候補会社と契約内容及び事業計画の確認を進めております。

以上の結果、当事業の当第3四半期連結累計期間は、前述のとおり電力取引（電力の販売と仕入）が増加しているため、営業収益及び営業費用が前年同期間比大幅に増加し、営業収益は5,487百万円（前年同期間比4,182百万円（320.4%）の増加）、セグメント損失は54百万円（前年同期間は57百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は当四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.4%増加し、7,108百万円となりました。これは、製品（売却目的で取得した太陽光発電設備）が1,131百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、6,384百万円となりました。これは、建設仮勘定が141百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、13,498百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて68.7%増加し、3,367百万円となりました。これは、短期借入金が増加し、営業未払金が増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、4,233百万円となりました。これは、固定負債のその他に含まれる長期預り保証金が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて23.9%増加し、7,600百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、5,898百万円となりました。これは、株主配当により利益剰余金が144百万円減少したこと等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,160,300	13,160,300	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	13,160,300	13,160,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		13,160,300		2,013		1,013

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,159,500	131,595	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	13,160,300		
総株主の議決権		131,595	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,443,647	3,467,370
営業未収入金	485,796	701,135
製品	-	1,131,781
差入保証金	1,130,220	1,335,116
自己先物取引差金	455,832	187,477
その他	440,793	286,001
流動資産合計	5,956,290	7,108,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	483,622	553,659
減価償却累計額	131,551	161,518
建物及び構築物(純額)	352,071	392,141
機械及び装置	3,457,827	3,604,489
減価償却累計額	477,868	636,730
機械及び装置(純額)	2,979,958	2,967,758
車両運搬具	1,773	2,196
減価償却累計額	1,528	1,677
車両運搬具(純額)	245	518
器具及び備品	83,706	82,966
減価償却累計額	65,740	68,921
器具及び備品(純額)	17,966	14,044
土地	387,118	397,189
建設仮勘定	1,606,363	1,748,290
有形固定資産合計	5,343,722	5,519,942
無形固定資産		
のれん	188,329	168,729
その他	78,904	73,071
無形固定資産合計	267,233	241,801
投資その他の資産		
投資有価証券	245,018	312,386
出資金	60,530	63,522
長期差入保証金	170,744	223,352
繰延税金資産	11,618	8,325
その他	14,074	14,784
投資その他の資産合計	501,985	622,371
固定資産合計	6,112,941	6,384,115
繰延資産		
創立費	542	386
開業費	7,725	5,546
繰延資産合計	8,268	5,933
資産合計	12,077,501	13,498,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	361,575	958,662
短期借入金	429,560	1,257,504
1年内返済予定の長期借入金	343,654	248,476
自己先物取引差金	328,986	350,357
未払金	62,970	71,842
未払費用	36,979	38,258
未払法人税等	45,231	57,231
賞与引当金	59,564	42,883
インセンティブ給引当金	8,096	16,041
その他	319,815	326,019
流動負債合計	1,996,434	3,367,278
固定負債		
長期借入金	3,041,623	3,036,162
繰延税金負債	42,141	38,076
修繕引当金	52,965	48,482
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	124,368	145,575
その他	875,248	962,948
固定負債合計	4,138,199	4,233,097
負債合計	6,134,633	7,600,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,910,566	2,910,566
利益剰余金	493,733	435,012
自己株式	53	53
株主資本合計	5,417,792	5,359,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,420	1,323
その他の包括利益累計額合計	2,420	1,323
非支配株主持分	522,653	538,160
純資産合計	5,942,867	5,898,555
負債純資産合計	12,077,501	13,498,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	1,423,097	1,489,168
ディーリング事業収益	365,296	370,896
再生可能エネルギー関連事業収益	509,917	437,494
電力取引関連事業収益	1,305,253	5,487,622
その他の営業収益	1,950	22,084
営業収益合計	3,605,514	7,807,266
営業費用	3,515,617	7,699,240
営業利益	89,897	108,026
営業外収益		
投資有価証券償還益	36	-
業務受託料	416	92
還付消費税等	7,873	-
修繕引当金戻入額	-	15,420
違約金収入	-	17,997
その他	892	4,800
営業外収益合計	9,219	38,311
営業外費用		
支払利息	77,849	42,260
資金調達費用	718	6,070
持分法による投資損失	2,764	4,388
その他	10,916	2,987
営業外費用合計	92,249	55,706
経常利益	6,867	90,631
特別利益		
固定資産売却益	-	144,669
特別利益合計	-	144,669
特別損失		
投資有価証券評価損	-	18,577
固定資産除却損	128	0
特別損失合計	128	18,577
税金等調整前四半期純利益	6,738	216,724
法人税、住民税及び事業税	12,514	93,734
法人税等調整額	60,961	308
法人税等合計	73,475	93,425
四半期純利益又は四半期純損失()	66,737	123,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,697	51,973
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	108,434	71,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	66,737	123,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,022	1,096
その他の包括利益合計	2,022	1,096
四半期包括利益	64,714	122,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,315	70,202
非支配株主に係る四半期包括利益	41,600	52,000

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であった長万部アグリ株式会社を株式の追加取得により新たに連結の範囲に含めております。	
当社の連結子会社であったアストマックス・エナジー株式会社は、平成30年10月25日付で清算が終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	
株式会社奈半利ソーラー発電所(匿名組合)につきましては、当第3四半期連結会計期間において、匿名組合契約が終了したことから、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は当第3四半期連結財務諸表に含めております。	
持分法を適用していたあけぼの投資顧問株式会社につきましては、当第3四半期連結会計期間において、同社が第三者割当による募集株式を発行したため、持分法適用の範囲から除外しております。	

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	236,740千円	202,477千円
のれんの償却額	22,599千円	23,599千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	92,121	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 取締役会	普通株式	144,762	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	1,423,097	365,296	509,917	1,305,253	3,603,564	-	3,603,564	1,950	3,605,514
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,220	-	3,842	-	5,062	-	5,062	5,062	-
計	1,424,317	365,296	513,759	1,305,253	3,608,627	-	3,608,627	3,112	3,605,514
セグメント利益又は損失()	151,142	72,551	14,766	57,864	5,959	-	5,959	907	6,867

- (注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 2 外部顧客への営業収益の調整額 1,950千円は、関連会社等からの業務受託料及び各報告セグメントに帰属しない当社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
 3 セグメント利益又は損失()の調整額 907千円には、セグメント間取引消去 237,712千円、全社収益 5,896千円及び全社費用 242,701千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	1,489,168	370,896	437,494	5,487,622	7,785,181	22,084	7,807,266	-	7,807,266
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	10,918	-	10,918	334	11,253	11,253	-
計	1,489,168	370,896	448,413	5,487,622	7,796,100	22,419	7,818,520	11,253	7,807,266
セグメント利益又は損失()	135,805	11,574	24,955	54,900	117,436	22,201	95,234	4,603	90,631

- (注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおります。
 3 セグメント利益又は損失()の調整額 4,603千円には、セグメント間取引消去259,467千円、全社収益 5,484千円及び全社費用 269,554千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	119,743	119,743	
デリバティブ取引計	119,743	119,743	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成30年12月31日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	(170,452)	(170,452)	
デリバティブ取引計	(170,452)	(170,452)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	21,423,323	6,922,087	279,102	279,102
	買建	21,431,990		285,637	285,637
	石油				
	売建	7,537,257		176,740	176,740
	買建	7,225,125		222,238	222,238
合計					38,962

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	14,989,756		86,996	86,996
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	米ドル 売建	57,434		355	355
合計					87,352

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	380,000	350,770	7,458	7,458
合計					7,458

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	610,455		3,389	3,389
	買建	603,802		2,502	2,502
合計					886

(注) 時価の算定方法
 海外市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末（平成30年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	10,279,035	1,942,698	43,384	43,384
	買建	10,252,383	12,051	2,441	2,441
	石油				
	売建	8,318,927		1,237,001	1,237,001
	買建	8,389,024		1,394,293	1,394,293
	ゴム				
		8,498		176	176
		8,717		108	108
	農産物				
売建	8,892		132	132	
買建	11,586	11,586	306	306	
合計					116,590

(注) 時価の算定方法
 国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している
 夜間参考値等によっております。
 海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	2,201,499		22,379	22,379
	買建	2,648,929		10,065	10,065
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	米ドル 売建	59,338		579	579
合計					33,024

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	350,770	292,310	6,993	6,993
合計					6,993

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 電力関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	電力デリバティブ取引 受取変動・支払固定	78,632		13,844	13,844
合計					13,844

(注) 時価の算定方法

情報ベンダー及び取引所等から入手した価格等を使用して算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円24銭	5円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	108,434	71,325
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	108,434	71,325
普通株式の期中平均株式数(株)	13,160,196	13,160,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

アストマックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。